

税制で暮らし・商売つぶすな

消費税減税、インボイス制度導入中止を

暮らし・商売が危機的状況に

コロナ危機による景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、食料品、電気料金をはじめ諸物価の高騰が襲い掛かり、暮らしと商売は深刻な打撃を受けています。

一刻も早い対策が必要です。

現在の物価高騰の要因は、①コロナからの経済回復に伴う世界的な需要増による国際価格の高騰 ②日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇 ③ロシアのウクライナ侵略渡慶及財政際によるエネルギーや小麦価格などの上昇 などの複合的なものです。

異常だった10%への消費税増税

しかし、日本の経済と暮らし状況は、コロナやロシアの侵略が収まればと戻るとい状況ではありません。

それ以前からの新自由主義、アベノミクスによって、日本の経済が「もろくて弱い経済」となってしまった中で起きていることが、暮らしと商売に一層深刻な打撃を与えています。

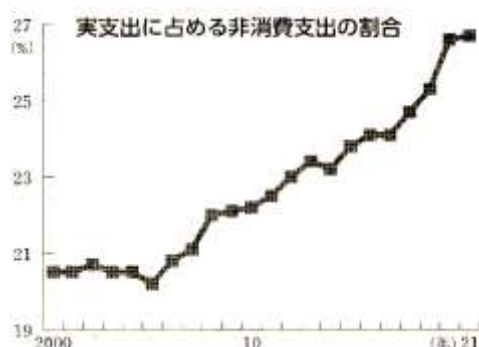
安倍政権は、国民の暮らしの悪化、景気と経済の低迷を顧みず、2019年の10月、安倍政権で2度目となる消費税増税に踏み切りました。2度にわたる消費税の大増税は、合計で13兆円という、歴代自民党政権でも最大規模であり、安倍政権は戦後最悪の増税政権となったのです。

経済の6割近くを支えている家計への負担増は、消費不況と国内需要の低迷に悩む日本経済にとって致命的な打撃となりました。日本社会で深刻となっている貧困と格差に追い打ちをかけたのです。

2019年10月～12月の国民総生産はマイナス7.1%、個人消費は前年度を連続して下回る中でコロナ危機に襲われていったのです。

「消費税は社会保障のため」と言いながら、年金、医療、介護、生活保護も、負担増と給付削減の連続です。

右図は、家計の実支出に占める非消費支出の割合を示しています。非消費支出とは、直接税と社会保険料を合わせた額です(消費税は含まれていません)。家計の非消費支出の割合が高



まっているのが一目瞭然です。

消費税減税こそ

消費が冷え込んでいる今、消費税を直ちに減税すること、5%に戻すことが急務です。

コロナ禍と燃料等々を背景に、世界でも相次ぎ付加価値税(消費税)の減税策を進めています。減税を実施・予定した国は81か国・地域となっています(3月30日現在)。国連加盟国の45%を超え、世界の大きな流れとなっています。

先の総選挙でも、消費税の減税・廃止を公約した野党の比例票は、与党票を250万票上回っています。日本でもできないわけはありません。

インボイス制度導入中止を

2019年10月から、消費税率が10%に引き上げられ、軽減税率も実施されましたが、これに伴い増税から4年後の今年10月に「インボイス」が導入されることになっています。

インボイス制度とは、税務署に届け出て発行される登録番号が記載された適格請求書等(インボイス)により、消費税を計算する仕組みです。(裏面を参照)

この制度が導入されれば、これまで消費税を納税しなくてもよかった小規模の事業者にも、新たな税負担がのしかかるなど大きな影響が生じます。商店や町工場などの自営業者だけでなく、フリーランスで働く人などにも広く影響します。(裏面を参照)

統計資料から推計すると、法人及び自営業者は約794万者あり、そのうち消費税の課税業者は約315万者で、残り約479万者が免税業者です。さらに、400万人前後といわれるフリーランスの方を含めると、1000万人ほどが影響を受けます。

今でさえ、コロナ禍の下、零細・中小企業の休廃業・解散が増えています。2020年に全国で休廃業・解散した企業は49698件(東京商工リサーチの動向調査)多なっています。

インボイスの導入は、さらに決定的打撃となり、商売がやっつけいけなくなります。地域社会の衰退にもつながってきます。

「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力を